

景況感は年末へ向けて回復する見通し

～香川県内企業経営動向調査（2018年9月実施）～

1.概況

今期（2018年7月～9月期）県内企業の業況判断BSIは、前期の△1.7から7.7ポイント低下して△9.4となった。製造業は△0.7と前期比1.4ポイント上昇したが、非製造業は△16.9と前期比15.6ポイント低下した。

来期BSIは、今期の△9.4から16.1ポイント上昇して6.7となる見通し。製造業は10.1と今期比10.8ポイントの上昇、非製造業は3.8と今期比20.7ポイントの上昇となる見通しである。

2.調査結果

(1)業況判断BSI

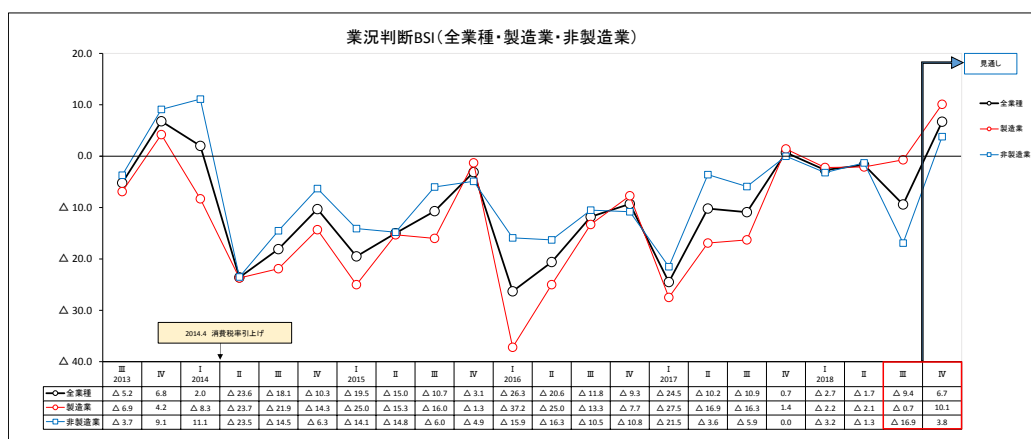
今期BSIは、前期の△1.7から7.7ポイント低下して△9.4となった。

業種別でみると、製造業は前期の△2.1から1.4ポイント上昇して△0.7となった。基礎素材型は企業の活発な設備投資を背景に上昇したが、生活関連型は受注減などの影響から低下した。

非製造業は全業種で低下し、前期の△1.3から△16.9に低下した。大きく低下した業種についてみると、運輸業では燃料価格の高騰で採算悪化が、またサービス業等では自然災害などによる売上減が影響したものと思われる。

来期BSIは、今期の△9.4から16.1ポイント上昇して6.7とプラス圏内に回復する見通し。業種別でみると、製造業は今期の△0.7から10.8ポイント上昇して10.1となる見通しである。特に、生活関連型では年末へ向けた受注増の期待から大きく上昇する見通しである。

非製造業は、今期の△16.9から20.7ポイント上昇して3.8となる見通しとなった。要因としては猛暑、台風などで一時的に低下した消費者マインドの改善や旅行消費の持ち直しとともに、年末商戦への期待感もあって、全業種で上昇する見込みである。



【業種別 業況判断 BSI の推移】

業 種	実 績												見通し	
	2015 Ⅲ	Ⅳ	2016 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	2017 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	2018 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
全業種	△ 10.7	△ 3.1	△ 26.3	△ 20.6	△ 11.8	△ 9.3	△ 24.5	△ 10.2	△ 10.9	0.7	△ 2.7	△ 1.7	△ 9.4	6.7
製造業	△ 16.0	△ 1.3	△ 37.2	△ 25.0	△ 13.3	△ 7.7	△ 27.5	△ 16.9	△ 16.3	1.4	△ 2.2	△ 2.1	△ 0.7	10.1
基礎素材型	△ 8.7	12.0	△ 24.0	△ 25.9	4.2	0.0	0.0	3.7	0.0	△ 12.0	△ 4.5	△ 8.5	6.5	△ 2.2
加工組立型	△ 5.6	10.5	△ 21.1	△ 15.8	△ 22.2	△ 21.1	△ 16.7	△ 5.6	△ 10.5	5.6	9.1	10.5	9.5	0.0
生活関連型	△ 26.5	△ 16.7	△ 55.9	△ 29.4	△ 21.2	△ 5.7	△ 51.4	△ 36.8	△ 31.4	10.0	△ 6.6	△ 5.5	△ 14.8	28.8
非製造業	△ 6.0	△ 4.9	△ 15.9	△ 16.3	△ 10.5	△ 10.8	△ 21.5	△ 3.6	△ 5.9	0.0	△ 3.2	△ 1.3	△ 16.9	3.8
建設業	△ 6.3	26.7	20.0	△ 12.5	12.5	△ 6.7	6.3	△ 6.7	△ 6.3	6.3	8.3	0.0	△ 10.0	10.5
卸売、小売業	2.5	△ 17.9	△ 20.5	△ 20.0	△ 14.3	△ 15.0	△ 24.3	0.0	2.5	5.6	4.7	2.1	△ 9.8	8.2
運輸業	△ 30.0	△ 30.0	△ 30.0	△ 33.3	△ 33.3	△ 25.0	△ 50.0	△ 22.2	△ 33.3	△ 37.5	0.0	△ 9.5	△ 41.2	5.9
サービス業等	△ 11.1	11.1	△ 27.8	△ 5.0	△ 10.5	0.0	△ 27.8	0.0	△ 10.0	0.0	△ 12.3	△ 1.4	△ 17.9	△ 1.4

業況判断 BSI を、企業規模別でみてみる。今期、「100 人未満」の企業は前期比 15.1 ポイント低下して△13.0、「100 人以上 300 人未満」の企業では前期比 2.9 ポイント上昇して△3.6、「300 人以上」の企業では前期比 12.9 ポイント上昇して△3.1 となっている。

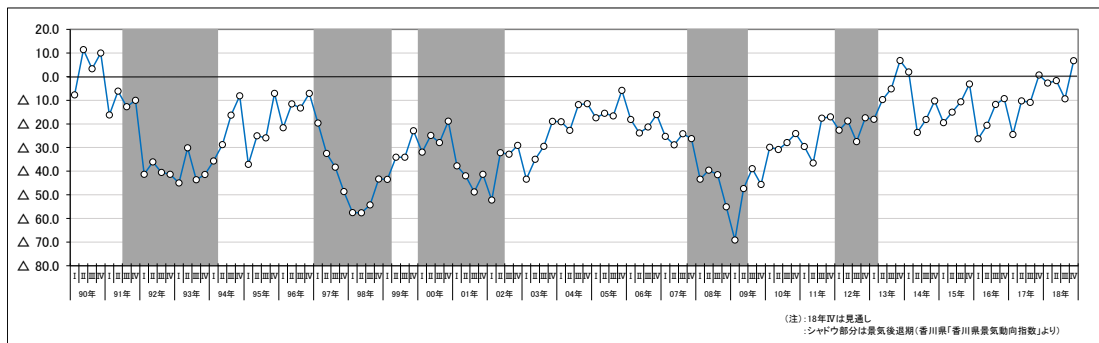
特に、「100 人未満」の非製造業では、最も低下幅が大きく前期比 27.9 ポイント低下して△23.1 と低迷した。卸売、小売業やサービス業等で小規模企業の業況は、消費者マインドに感応しやすいため、今夏の天候が経営に影響したとみられる。

来期はすべての企業規模で上昇する見通し。自然災害等の影響は限定的で、小規模企業の景況感も大きく回復する見込みである。

【業種別・企業規模別 業況判断 BSI】

業種別 従業員別	実 績				見通し
	2018 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	
全産業	△2.7	△1.7	△9.4	6.7	
製造業	△2.2	△2.1	△0.7	10.1	
非製造業	△3.2	△1.3	△16.9	3.8	
100人未満	△4.1	2.1	△13.0	7.1	
製造業	2.2	△1.1	△1.1	12.8	
非製造業	△9.5	4.8	△23.1	2.1	
100人以上 300人未満	5.9	△6.5	△3.6	6.0	
製造業	△2.8	△10.3	0.0	7.3	
非製造業	15.6	△2.6	△7.1	4.8	
300人以上	△13.8	△16.0	△3.1	6.3	
製造業	△36.4	20.0	0.0	0.0	
非製造業	0.0	△40.0	△5.0	10.0	

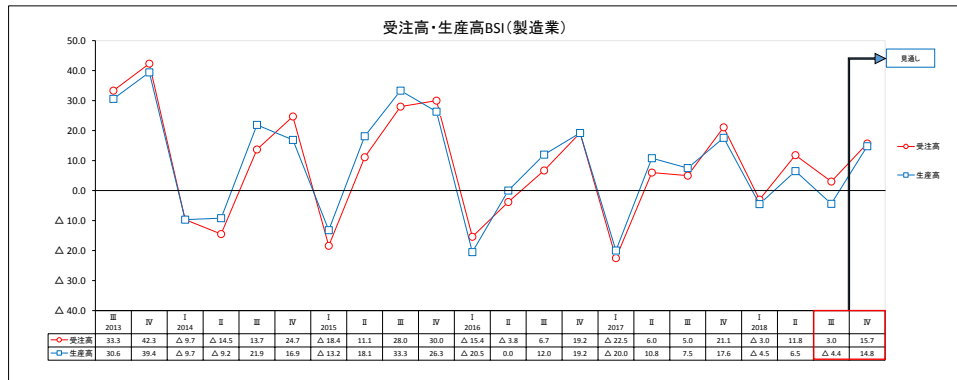
【業況判断 BSI の長期推移(全業種)】



(2)受注高・生産高 BSI、売上高・在庫高 BSI

今期の受注高 BSI は前期比 8.8 ポイント低下して 3.0、生産高 BSI は前期比 10.9 ポイント低下して△4.4 となった。来期は受注高 BSI が今期比 12.7 ポイント上昇して 15.7、生産高 BSI が今期比 19.2 ポイント上昇して 14.8 となる見通し。

今期の売上高 BSI は、全業種で前期比 2.3 ポイント上昇して 2.0 となり、在庫高 BSI は全業種で前期から 1.9 ポイント低下して 2.2 となった。来期は売上高 BSI が今期比 8.3 ポイント上昇して 10.3、在庫 BSI は今期比 1.8 ポイント低下して 0.4 となる見通し。

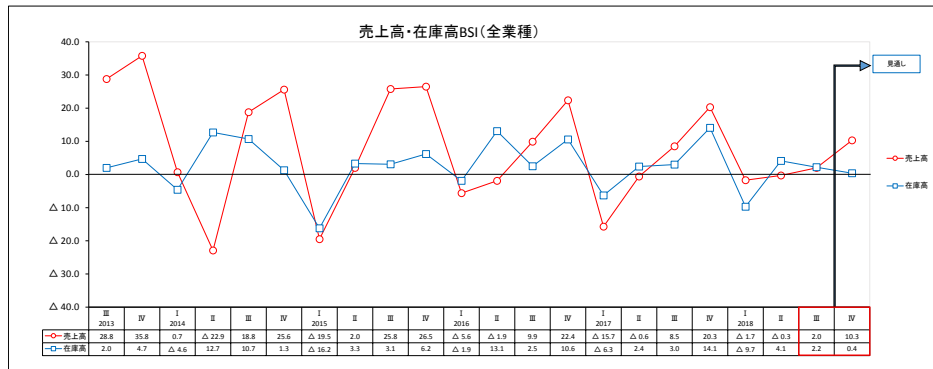


業種別受注高BSI

業種	2016 III	2016 IV	2017 I	2017 II	2017 III	2017 IV	2018 I	2018 II	2018 III	2018 IV
全業種	6.7	19.2	△22.5	6.0	5.0	21.1	△3.0	11.8	3.0	15.7
製造業	6.7	19.2	△22.5	6.0	5.0	21.1	△3.0	11.8	3.0	15.7
基礎素材型	△12.5	33.3	△16.0	3.7	3.8	8.3	△2.4	11.6	△4.5	9.1
加工組立型	27.8	△5.3	△27.8	5.6	5.3	11.1	15.2	15.0	29.3	△2.4
生活関連型	9.1	22.9	△24.3	7.9	5.7	37.9	△13.6	9.4	△12.0	36.7

業種別生産高BSI

業種	2016 III	2016 IV	2017 I	2017 II	2017 III	2017 IV	2018 I	2018 II	2018 III	2018 IV
全業種	12.0	19.2	△20.0	10.8	7.5	17.6	△4.5	6.5	△4.4	14.8
製造業	12.0	19.2	△20.0	10.8	7.5	17.6	△4.5	6.5	△4.4	14.8
基礎素材型	△16.7	41.7	△16.0	11.1	19.2	4.3	0.0	11.1	△4.4	8.9
加工組立型	22.2	△10.5	0.0	11.1	△10.5	0.0	12.1	7.5	15.0	5.0
生活関連型	27.3	20.0	△32.4	10.5	8.6	40.7	△16.9	1.9	△19.6	28.0



業種別売上高BSI

業種	2016 III	2016 IV	2017 I	2017 II	2017 III	2017 IV	2018 I	2018 II	2018 III	2018 IV
全業種	9.9	22.4	△15.7	△0.6	8.5	20.3	△1.7	△0.3	2.0	10.3
製造業	9.3	28.2	△25.0	2.4	6.3	20.5	△0.7	4.2	7.8	18.6
基礎素材型	△16.7	41.7	△12.0	3.7	7.7	8.0	0.0	6.4	6.5	10.9
加工組立型	16.7	△5.3	0.0	△5.6	△15.8	11.1	18.2	2.5	16.7	2.4
生活関連型	24.2	37.1	△45.9	5.3	17.1	36.7	△11.5	3.6	1.9	38.5
非製造業	10.5	16.9	△6.3	△3.6	10.6	20.0	△2.6	△4.5	△3.0	3.1
建設業	12.5	0.0	25.0	△20.0	18.8	△6.3	13.0	△31.3	15.0	0.0
卸売、小売業	△2.4	20.0	△8.1	0.0	7.5	33.3	△9.3	8.5	2.0	14.3
運輸業	11.1	37.5	△37.5	0.0	11.1	37.5	0.0	4.8	△5.9	5.9
サービス業等	38.8	15.0	△16.7	0.0	10.0	6.7	△4.2	△9.6	△10.4	△3.9

業種別在庫高BSI

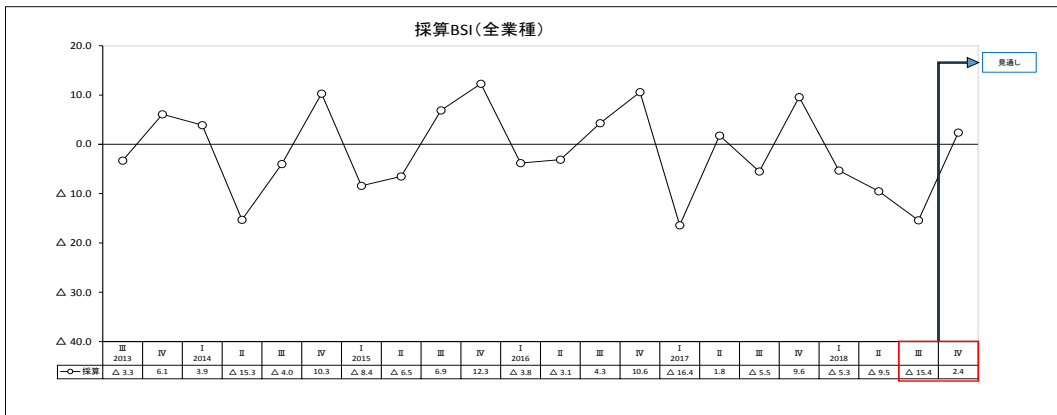
業種	2016 III	2016 IV	2017 I	2017 II	2017 III	2017 IV	2018 I	2018 II	2018 III	2018 IV
全業種	2.5	10.6	△6.3	2.4	3.0	14.1	△9.7	4.1	2.2	0.4
製造業	12.0	5.1	△6.3	2.4	0.0	13.9	△8.1	3.6	9.3	△3.8
基礎素材型	0.0	33.3	△4.0	7.4	3.8	0.0	△8.8	6.4	8.7	△10.9
加工組立型	5.6	5.3	△5.6	5.6	△15.8	11.1	0.0	10.8	14.6	△4.9
生活関連型	24.2	△14.3	△8.1	△2.6	5.7	27.6	△13.3	△3.6	5.7	3.8
非製造業	△5.8	15.1	△6.3	2.4	5.9	14.3	△11.3	4.8	△5.3	4.5
建設業	△18.8	6.7	△6.3	13.3	0.0	20.0	△17.6	0.0	0.0	0.0
卸売、小売業	△11.9	22.5	△2.7	10.0	12.5	13.9	△14.3	13.0	0.0	10.2
運輸業	△11.1	0.0	△12.5	0.0	△11.1	20.0	0.0	18.2	0.0	0.0
サービス業等	21.1	15.0	△11.1	0.0	5.0	8.3	△9.8	△3.4	△11.9	1.7

(3)採算 BSI

今期の採算 BSI は、前期の△9.5 から 5.9 ポイント低下して△15.4 となった。業種別にみると、製造業は前期の△12.2 から 2.5 上昇して△9.7、非製造業は前期の△6.9 から 13.2 ポイント低下して△20.1 となった。

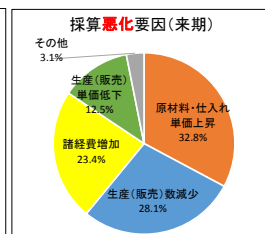
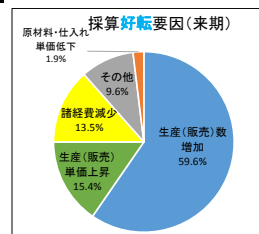
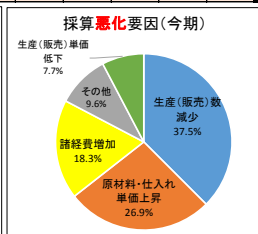
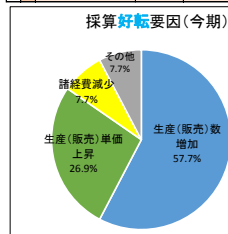
採算好転要因をみると、生産（販売）数増加が 57.7%と 1 位、次いで生産（販売）単価上昇が 26.9%となっている。生産量が増加するなか、コスト上昇分の销售价格への転嫁も進んでいる。一方、採算悪化要因としては「生産（販売）数の減少」が 37.5%と 1 位、次いで「原材料・仕入れ単価上昇」が 26.9%となっている。自然災害による消費需要の低迷が、製造業では生活関連型の生産減少に、非製造業では卸売、小売業やサービス業等の売上減少につながった。燃料高騰の影響も大きく、とりわけ運輸業の採算を悪化させた。

来期は、今期から 17.8 ポイント上昇して 2.4 とプラス圏内に達する見通し。採算好転要因をみてみると、「生産（販売）数増加」が 59.6%となっており、今期は一時的に低下した生活関連型や卸売、小売業、サービス業等も年末へ向けて大きく回復する見込み。一方、燃料高が続くことで運輸業では厳しい状況が続く。



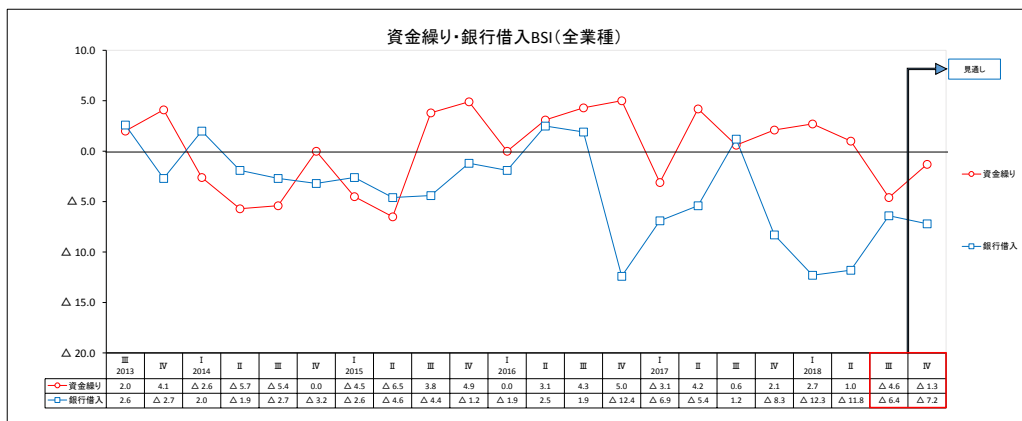
業種別採算BSI

業種	実績										見通し
	2016 III	IV	2017 I	II	III	IV	2018 I	II	III	IV	
全業種	4.3	10.6	△16.4	1.8	△5.5	9.6	△5.3	△9.5	△15.4	2.4	
製造業	△2.7	14.1	△20.0	△1.2	△2.5	6.9	△7.4	△12.2	△9.7	6.1	
基礎素材型	△20.8	25.0	△8.0	3.7	△3.8	△8.3	△7.0	△15.2	△11.4	△9.3	
加工組立型	0.0	△5.3	△16.7	0.0	△15.8	0.0	△3.1	△2.6	7.5	7.5	
生活関連型	9.1	17.1	△29.7	△5.3	5.7	23.3	△10.0	△16.4	△22.0	18.8	
非製造業	10.5	7.2	△12.7	4.8	△8.2	12.2	△3.4	△6.9	△20.1	△0.6	
建設業	18.8	13.3	△6.3	0.0	0.0	12.5	13.0	△16.7	△5.3	5.3	
卸売、小売業	9.5	17.5	△8.1	5.0	△5.0	20.0	2.5	0.0	△25.0	6.1	
運輸業	11.1	△25.0	△25.0	△11.1	△44.4	0.0	△23.1	△10.0	△31.3	△18.8	
サービス業等	5.3	△5.0	△22.2	15.8	△5.0	0.0	△8.5	△9.0	△18.4	△2.6	



(4) 資金繰り・銀行借入 BSI

今期、資金繰り BSI は前期の 1.0 から 5.6 ポイント低下して△4.6、銀行借入 BSI は前期の△11.8 から 5.4 ポイント上昇して△6.4 となった。来期の資金繰り BSI は今期から 3.3 ポイント上昇して△1.3、銀行借入 BSI は今期から 0.8 ポイント低下して△7.2 となる見通しである。年末へ向けて運転資金需要は高まる時期となるが、県内企業の資金繰りはおおむね順調と考えられる。



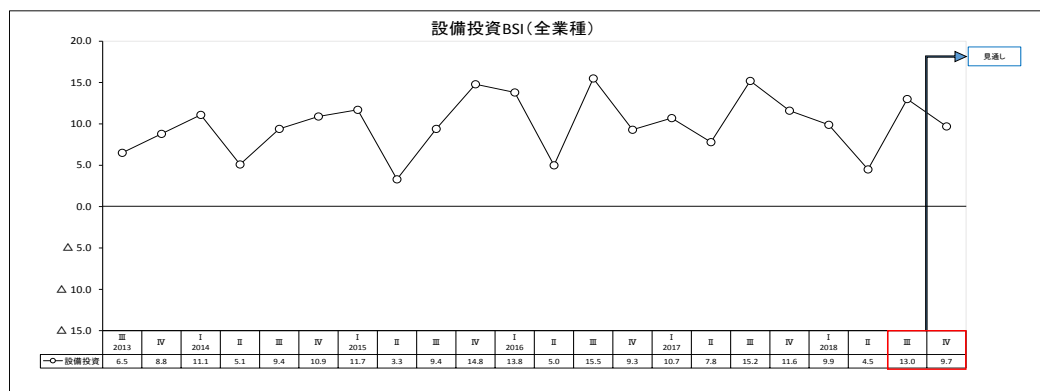
(5) 設備投資 BSI

今期の設備投資 BSI は前期の 4.5 から 8.5 ポイント上昇して 13.0 となった。製造業は前期の 10.1 から 3.6 ポイント上昇して 13.7、非製造業は前期の△0.7 から 13.2 ポイント上昇して 12.5 となった。

来期は今期から 3.3 ポイント低下して 9.7 となる見通し。製造業は今期から 4.5 ポイント低下して 9.2、非製造業は今期から 2.4 低下して 10.1 と引き続き高い水準が続く。特に、製造業では加工組立型が、非製造業では卸売、小売業やサービス業等が高い。

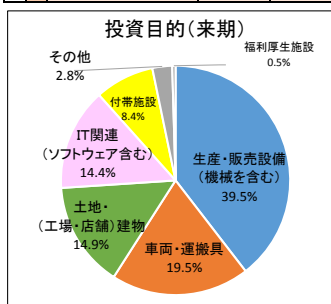
企業規模別の傾向をみても、「300人以上」の企業はその多くが今年 I 期に設備投資を行った様子。「100人以上 300人未満」、「100人未満」では各企業で時期が分かれている。

規模の大きい企業は市場競争に対応するべく高技術、高品質を求めて設備投資を行うが、環境変化の影響を受けやすい中小規模の企業は投資規模やその時期に慎重な様子が窺われる。



業種別設備投資BSI

業種	実績									見通し
	2016 Ⅲ	Ⅳ	2017 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	2018 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	
全業種	15.5	9.3	10.7	7.8	15.2	11.6	9.9	4.5	13.0	9.7
製造業	21.3	9.0	10.0	8.4	16.3	13.7	11.0	10.1	13.7	9.2
基礎素材型	25.0	12.5	8.0	14.8	23.1	24.0	6.8	10.6	4.3	△ 2.2
加工組立型	33.3	5.3	22.2	△ 5.6	26.3	0.0	15.6	15.4	17.9	24.4
生活関連型	12.1	8.6	5.4	10.5	5.7	13.3	11.7	5.7	18.5	7.4
非製造業	10.5	9.6	11.4	7.2	14.1	9.6	8.8	△ 0.7	12.5	10.1
建設業	12.5	13.3	18.8	20.0	18.8	6.7	△ 4.8	△ 20.0	15.0	5.0
卸売、小売業	△ 2.4	15.0	5.4	10.0	10.0	2.9	△ 9.8	8.7	14.0	16.3
運輸業	0.0	△ 12.5	0.0	△ 11.1	33.3	25.0	26.7	△ 9.5	11.8	△ 11.8
サービス業等	42.1	5.0	22.2	0.0	10.0	20.0	19.7	0.0	11.0	12.3



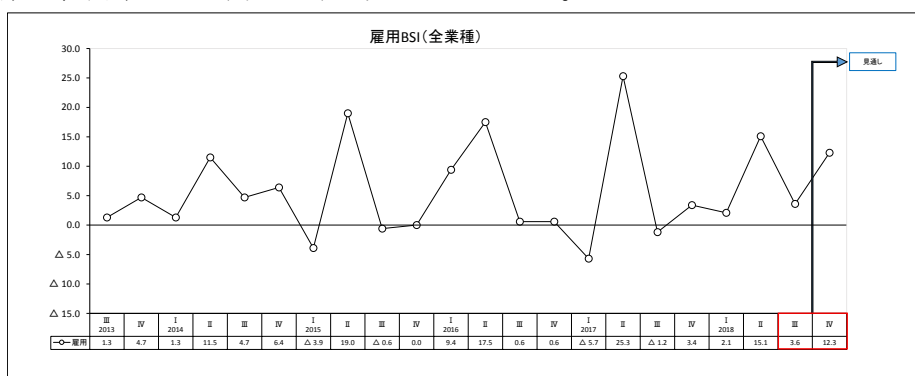
【企業規模(従業員数)別 設備投資BSI】

従業員数 (全業種)	実績				見通し
	2018 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	
全産業	9.9	4.5	13	9.7	
100人未満	3.7	6.8	7.6	7	
100人以上300人未満	15.4	0.0	28.6	19	
300人以上	39.3	0.0	3.2	0	

(6) 雇用BSI

今期、雇用BSIは前期の15.1から11.5ポイント低下して3.6となった。来期は今期から8.7ポイント上昇して12.3となる見通しである。

例年、雇用BSIは第Ⅱ期(新卒採用時期)に上昇し、第Ⅲ期、第Ⅳ期には低下する動きとなる。来期は、例年に比べ高い水準が見込まれている。



BSI: Business Survey Indexの略で、企業動向の現状と先行き見通しに対する企業経営者の判断を数字で表したものである。次の算式により求める。

$$BSI = X - Y$$

X: 「好転(増加)」と回答した企業の割合(百分率)

Y: 「悪化(減少)」と回答した企業の割合(百分率)

※回答は、①好転(増加)、②不変、③悪化(減少)から1つ選択

(注)本文中、時期の略記は、それぞれ次の期間を表す。

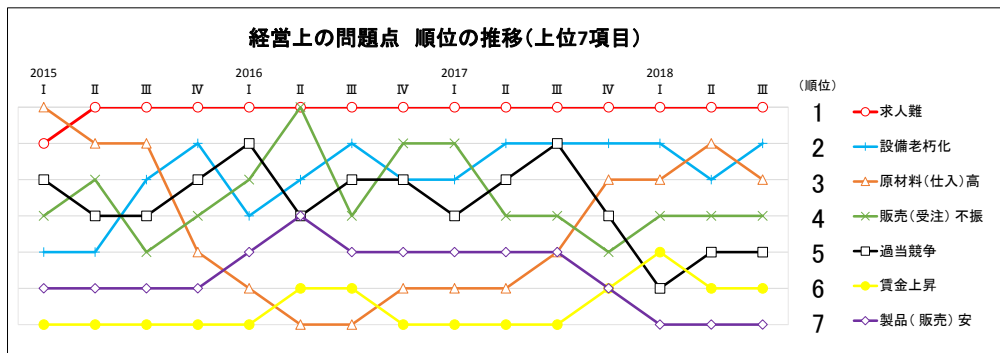
・Ⅰ期: 1~3月、Ⅱ期: 4~6月、Ⅲ期: 7~9月、Ⅳ期: 10~12月

(7) 経営上の問題点

回答企業に、経営上の問題点を複数回答で尋ねたところ、1位は「求人難」が26.2%、2位は「設備老朽化」が16.0%、次いで原材料（仕入）高が14.0%となった。「求人難」は14期連続で1位となっている。

経営上の問題点

2017年/10～12月期			2018年/1～3月期			2018年/4～6月期			2018年/7～9月期		
順位	項目	構成比	順位	項目	構成比	順位	項目	構成比	順位	項目	構成比
1	求人難	26.5%	1	求人難	26.2%	1	求人難	27.0%	1	求人難	26.2%
2	設備老朽化	15.1%	2	設備老朽化	15.3%	2	原材料（仕入）高	14.5%	2	設備老朽化	16.0%
3	原材料（仕入）高	14.8%	3	原材料（仕入）高	14.3%	3	設備老朽化	14.4%	3	原材料（仕入）高	14.0%
4	過当競争	13.6%	4	販売（受注）不振	11.3%	4	販売（受注）不振	10.8%	4	販売（受注）不振	10.8%
5	販売（受注）不振	11.4%	5	賃金上昇	10.0%	5	過当競争	9.9%	5	過当競争	9.7%
6	製品（販売）安	7.8%	6	過当競争	9.9%	6	賃金上昇	9.2%	6	賃金上昇	9.7%
6	賃金上昇	7.8%	7	製品（販売）安	6.1%	7	製品（販売）安	6.7%	7	製品（販売）安	5.6%
8	設備不足	0.9%	8	その他	2.1%	8	設備不足	2.4%	8	設備不足	2.5%
8	環境対応	0.9%	9	設備不足	1.8%	9	環境対応	1.8%	9	環境対応	2.0%
10	回収条件の悪化	0.6%	10	環境対応	1.6%	10	その他	1.4%	10	その他	2.0%
11	借入れ難	0.3%	11	回収条件の悪化	0.5%	11	設備過剰	0.6%	11	金利負担増	0.7%
11	金利負担増	0.3%	11	金利負担増	0.5%	11	回収条件の悪化	0.6%	12	回収条件の悪化	0.4%
13	設備過剰	0.0%	13	借入れ難	0.2%	13	金利負担増	0.4%	13	設備過剰	0.3%
13	その他	0.0%	13	設備過剰	0.2%	14	借入れ難	0.3%	14	借入れ難	0.1%



経営上の問題点を、企業規模別でみると、いずれの規模でも「求人難」については1位、「原材料（仕入）高」は3位となっており、県内企業に共通した課題であった。一方、「設備老朽化」「過当競争」「賃金上昇」については企業規模別で異なる傾向がみられた。「設備老朽化」は、「100人未満」及び「100人以上300人未満」の企業で2位となっているが、「300人以上」の企業では7位である。また、「過当競争」は、「100人未満」の企業で6位、「100人以上300人未満」の企業で4位、「300人以上」の企業で2位と、規模が大きいほど高い順位となっている。逆に、「賃金上昇」は「100人未満」の企業で5位、その他で6位であり、規模が小さいほど賃金上昇が課題となる傾向にある。

大規模企業の多くは競争相手への対応として必要な設備投資を行い設備老朽化の課題も解消されつつあるが、中小規模の企業では依然として課題であり、特に小規模企業では、設備老朽化を手手でカバーするため賃金上昇につながっているものと推察される。

経営上の問題点(従業員数別 2018年7月～9月)期

100人未満			100人以上 300人未満			300人以上		
順位	項目	構成比	順位	項目	構成比	順位	項目	構成比
1	求人難	25.4%	1	求人難	26.3%	1	求人難	31.0%
2	設備老朽化	17.2%	2	設備老朽化	17.2%	2	過当競争	19.0%
3	原材料(仕入)高	13.2%	3	原材料(仕入)高	15.6%	3	原材料(仕入)高	15.5%
4	受注(販売)不振	11.4%	4	過当競争	12.4%	4	受注(販売)不振	10.3%
5	賃金上昇	10.9%	5	受注(販売)不振	9.7%	4	製品(販売)安	10.3%
6	過当競争	7.4%	6	賃金上昇	7.5%	6	賃金上昇	6.9%
7	製品(販売)安	5.1%	7	製品(販売)安	5.4%	7	設備老朽化	3.4%
8	設備不足	2.7%	8	設備不足	2.2%	8	設備不足	1.7%
9	環境対応	2.2%	8	環境対応	2.2%	8	その他	1.7%
9	その他	2.2%	10	その他	1.1%	10	設備過剰	0.0%
11	金利負担増	0.9%	11	金利負担増	0.5%	10	回収条件の悪化	0.0%
12	回収条件の悪化	0.7%	12	設備過剰	0.0%	10	借入れ難	0.0%
13	設備過剰	0.4%	12	回収条件の悪化	0.0%	10	金利負担増	0.0%
14	借入れ難	0.2%	12	借入れ難	0.0%	10	環境対応	0.0%

(8) 企業各社から寄せられた見方、コメント等

製造業
・インスタント食品の需要増へ向けた設備対応が問われている。
・仕入価格、光熱費が上昇しているが販売価格への転嫁が遅れている。
・販売不振が続く一方、燃料高騰などコストアップ要因が増えている。
・多くの分野で値上げ要請があり、地場産業にとっては厳しい状況である。
・社内設備の更新によって品質改善が見込まれる。
・販価水準と仕入単価のバランスがようやく整い、販売量の拡大も見えている。
・熟練工が高齢化するなか新卒及び中途採用に注力しているが思った人材が集まらない。
・工場拡張計画。来年度は生産、販売ともに増加見通し。
・製造業の設備投資が好調で、引合い件数は大幅に増加している。
・求人難に頭を抱えている。外国人労働者への転換も考えなくてはならない時期。
・フル稼働の影響で故障設備が増えている。新人社員含め採用募集しても集まらない。
・米中貿易戦争により下期の受注が不安定になる恐れがある。
・設備の老朽化が進むが更新には多額の資金が必要。投資後の見通しにも不安がある。
・受注は例年通り。10年ぶりに設備を更新した。
建設業
・工期によっては人員配置に支障が出ることもあり、すべての受注をこなせない。
卸売、小売業
・ネット販売との競争が激化しており、以前のような収益面での成長は困難
・景気の回復に伴い顧客企業の増産や設備投資、海外向け売上も増えて好転傾向にある。
・事務所、工場ともに老朽化が激しく設備投資が急務(卸売業、製造業)

・原油価格は上昇傾向にあるため仕入価格も上昇。価格転嫁に苦戦している。
運輸業
・燃料の高騰が効いてきている。働き方改革で賃金が上昇している。自助努力で解決できる問題ではない。
サービス業等
・インバウンド好調の陰で国内旅行が低調。観光消費額が減少。今年の夏は天災による客足の減少やキャンセル発生で苦勞している。
・天候に左右される業種のため今期は雨、暑さで来場人数が見込みより大幅ダウンした。

【業種別回答数及び構成比】

業種	回答社数	構成比	企業経営動向調査概要	
全業種	308	100.0%		
製造業	142	46.1%	① 調査時期：2018年9月7日～2018年10月9日 (毎年3・6・9・12月実施) ② 調査事項：業況、受注高、生産高、売上高、在庫高、資金繰り、銀行借入、設備投資、雇用、採算の各項目別BSI、設備投資目的、採算の好転・悪化要因、経営上の問題点 ③ 調査方法：郵送によるアンケート ④ 調査対象：県内に本社または主工場を持つ主要企業800社 ⑤ 有効回答率：36.6% (有効回答数293社)	
	基礎素材型	46		14.9%
	加工組立型	42		13.6%
	生活関連型	54		17.5%
非製造業	166	53.9%		
	建設業	20	6.5%	
	卸売、小売業	51	16.6%	
	運輸業	17	5.5%	
	サービス業等	78	25.3%	

【7業種区分】

製造業
基礎素材型 木材・木製品製造業(家具を除く)、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業
加工組立型 はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業
生活関連型 食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他の製造業
非製造業
建設業
卸売、小売業
運輸業
サービス業等 電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)

(主任研究員 村尾耕太、後藤健文)